

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社エコノス

【英訳名】 E C N S C . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 勝也

【本店の所在の場所】 札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011 - 875 - 1996 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011 - 875 - 1996 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,933,893	1,954,608	4,183,174
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,313	66,955	65,335
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 () (千円)	18,039	65,364	31,815
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,375	76,377	27,042
純資産額 (千円)	481,266	462,904	539,281
総資産額 (千円)	2,865,575	2,806,000	3,070,269
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	24.94	76.07	40.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			38.22
自己資本比率 (%)	16.5	16.3	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,689	40,768	6,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,437	29,896	55,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,612	126,970	164,849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	450,464	408,240	606,762

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.77	66.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第41期第2四半期連結累計期間及び第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策等を背景に、企業業績や雇用情勢に緩やかな回復の傾向がみられるものの、円高基調や海外経済の成長鈍化、英国の欧州連合（EU）離脱問題等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのリユース事業におきましては、7月までは前連結会計年度に引き続き、売上高が堅調に推移いたしました。8月以降は台風による北海道地域の天候不順等により売上低調となりました。低炭素事業におきましては、国内でのカーボン・オフセット・コンサルティング案件の獲得及び海外での調査事業案件の獲得に遅れが生じております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,954,608千円（前年同四半期比1.1%増）、営業損失38,042千円（前年同四半期は6,387千円の営業利益）、経常損失66,955千円（前年同四半期は30,313千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失65,364千円（前年同四半期は18,039千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

（リユース事業）

リユース事業においては、7月までの既存店舗の売上高は、前連結会計年度に引き続き好調を維持し年度当初の計画を上回り推移いたしました。8月以降は台風による北海道地域の天候不順等により年度当初の計画を下回り、当第2四半期連結累計期間における既存店舗の売上高は前年同期比で横ばいとなりました。リユース事業全体の売上高は、昨年12月に新規オープンいたしましたオフハウス手稲前田店の売上高が加わったこと及び3R事業の売上高が伸長したことにより堅調に推移いたしました。また、買取が好調であったため商品量は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,863,879千円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は179,533千円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

	ブックオフ 事業部	ハードオフ事業部				ハードオフ 事業部計	合計
		ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージ オフ		
店舗数	17	13	16	15	1	45	62

(注) ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

(低炭素事業)

カーボン・オフセット・プロバイダー事業においては、新規のカーボン・オフセット・サービスのコンサルティング案件の獲得に向けての取組みを進めましたが、年度当初の獲得計画を下回って推移しております。

当事業については、年度上期に受注して年度の終わり頃に完了する契約が多く、売上計上までは経費が先行いたします。

また、エコロジープロダクツ事業においては、省エネ機器の販売が堅調に推移いたしましたが、政府によるエコポイント交換制度が終了したため、当事業の合計の売上高は軟調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は88,472千円(前年同四半期比31.1%減)、セグメント損失は85,357千円(前年同四半期は62,483千円のセグメント損失)となりました。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業とリペア事業を含んでおります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループはiCracked Japan株式会社とパートナー契約を締結し、新規事業としてiPhoneの修理等のサービスを行うリペア事業を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,255千円(前年同四半期比57.5%増)、セグメント損失は1,574千円(前年同四半期は227千円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,325,345千円となり、前連結会計年度末と比べて273,043千円の減少となりました。これは、主にたな卸資産の増加55,788千円、現金及び預金の減少208,322千円、売掛金及び受取手形の減少111,254千円によるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,480,654千円となり、前連結会計年度末と比べて8,774千円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の増加27,980千円、繰延税金資産の増加7,179千円、建物及び構築物の増加7,842千円、リース資産の減少22,654千円、工具、器具及び備品の減少12,883千円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、914,335千円となり、前連結会計年度末と比べて189,722千円の減少となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の増加24,560千円、賞与引当金の増加10,140千円、短期借入金の減少144,000千円、未払金の減少54,230千円、未払法人税等の減少18,695千円、未払消費税等の減少14,236千円によるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債は1,428,760千円となり、前連結会計年度末と比べて1,831千円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加18,408千円、リース債務の減少16,257千円、社債の減少8,300千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、462,904千円となり、前連結会計年度末と比べて76,377千円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上65,364千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は408,240千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は40,768千円（前年同四半期は76,689千円の支出）となりました。これは、主に減価償却費の計上50,391千円、売上債権の減少111,015千円による資金の増加があったことと、税金等調整前四半期純損失の計上67,662千円、未払金の減少64,256千円、たな卸資産の増加55,841千円による資金の減少があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は29,896千円（前年同四半期は29,437千円の支出）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入15,600千円の資金の増加があったことと、関係会社株式の取得による支出30,063千円、有形固定資産の取得による支出7,456千円、定期預金の預入による支出5,800千円の資金の減少があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は126,970千円（前年同四半期は64,612千円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の増加による収入130,000千円の資金の増加があったことと、短期借入金の返済による支出144,000千円、長期借入金の返済による支出87,032千円、リース債務の返済による支出16,271千円による資金の減少があったためです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	859,398	859,398	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株であります。
計	859,398	859,398		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		859,398		210,813		159,140

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長谷川勝也	札幌市中央区	232,085	27.01
石澤淳一	札幌市白石区	55,797	6.49
桂田正一	滋賀県高島市	42,900	4.99
エコノス従業員持株会	札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号	39,881	4.64
道銀どさんこ3号投資事業有限責任組合	札幌市北区北七条西2丁目20番地	37,900	4.41
だいし経営コンサルティング株式会社	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	37,500	4.36
若杉精三郎	大分県別府市	26,900	3.13
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号	26,000	3.03
ブックオフコーポレーション株式会社	相模原市南区古淵2丁目14番20号	26,000	3.03
尾西利子	札幌市白石区	22,137	2.58
計		547,100	63.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 858,800	8,588	
単元未満株式	普通株式 498		
発行済株式総数	859,398		
総株主の議決権		8,588	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エコノス	札幌市白石区北郷四条 13丁目3番25号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,562	414,240
受取手形及び売掛金	204,576	93,321
たな卸資産	1 673,602	1 729,390
前払費用	57,370	53,785
繰延税金資産	25,687	15,805
その他	14,590	18,801
流動資産合計	1,598,389	1,325,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154,516	162,359
工具、器具及び備品（純額）	183,027	170,144
土地	115,483	115,483
リース資産（純額）	613,777	591,122
その他（純額）	3,681	3,469
有形固定資産合計	1,070,486	1,042,579
無形固定資産		
その他	4,194	3,783
無形固定資産合計	4,194	3,783
投資その他の資産		
投資有価証券	31,306	59,286
敷金	304,101	309,504
繰延税金資産	3,134	10,313
その他	58,655	55,186
投資その他の資産合計	397,198	434,291
固定資産合計	1,471,879	1,480,654
資産合計	3,070,269	2,806,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,580	23,302
短期借入金	614,000	470,000
1年内償還予定の社債	16,600	16,600
1年内返済予定の長期借入金	171,624	196,184
リース債務	33,073	33,054
未払金	116,499	62,269
未払費用	67,269	65,173
未払法人税等	28,387	9,691
未払消費税等	29,826	15,590
賞与引当金	-	10,140
ポイント引当金	3,719	4,565
その他	6,479	7,764
流動負債合計	1,104,057	914,335
固定負債		
社債	108,500	100,200
長期借入金	467,392	485,800
リース債務	684,115	667,857
長期未払金	50,910	49,543
長期前受収益	5,656	4,716
退職給付に係る負債	47,943	53,940
資産除去債務	61,570	65,106
その他	840	1,594
固定負債合計	1,426,929	1,428,760
負債合計	2,530,987	2,343,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,813	210,813
資本剰余金	159,140	159,140
利益剰余金	151,315	85,950
自己株式	69	69
株主資本合計	521,199	455,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,627	2,916
為替換算調整勘定	824	1,799
その他の包括利益累計額合計	3,802	1,117
非支配株主持分	14,279	5,951
純資産合計	539,281	462,904
負債純資産合計	3,070,269	2,806,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,933,893	1,954,608
売上原価	667,957	681,494
売上総利益	1,265,936	1,273,114
販売費及び一般管理費	2 1,259,548	2 1,311,157
営業利益又は営業損失()	6,387	38,042
営業外収益		
受取配当金	1,114	1,122
受取手数料	5,056	4,913
協賛金収入	2,777	870
受取保険金	5,000	
その他	6,927	3,852
営業外収益合計	20,875	10,759
営業外費用		
支払利息	41,492	37,554
株式交付費	2,713	
株式公開費用	8,718	
その他	4,653	2,117
営業外費用合計	57,576	39,672
経常損失()	30,313	66,955
特別損失		
固定資産除却損		706
特別損失合計		706
税金等調整前四半期純損失()	30,313	67,662
法人税、住民税及び事業税	7,915	2,007
法人税等調整額	16,851	4,022
法人税等合計	8,935	6,029
四半期純損失()	21,377	73,692
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,337	8,327
親会社株主に帰属する四半期純損失()	18,039	65,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	21,377	73,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	1,710
為替換算調整勘定	239	974
その他の包括利益合計	1	2,685
四半期包括利益	21,375	76,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,037	68,050
非支配株主に係る四半期包括利益	3,337	8,327

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	30,313	67,662
減価償却費	50,746	50,391
長期前払費用償却額	4,447	2,351
のれん償却額	231	231
受取利息及び受取配当金	1,149	1,179
支払利息	41,492	37,554
売上債権の増減額(は増加)	101,236	111,015
たな卸資産の増減額(は増加)	50,446	55,841
仕入債務の増減額(は減少)	17,128	6,721
未払消費税等の増減額(は減少)	87,420	18,442
未払金の増減額(は減少)	56,333	64,256
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,185	846
賞与引当金の増減額(は減少)	30,416	10,140
前受金の増減額(は減少)	11,046	593
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,754	5,997
その他の資産の増減額(は増加)	24,037	1,431
その他の負債の増減額(は減少)	4,057	1,369
小計	9,923	17,210
利息及び配当金の受取額	1,149	1,179
利息の支払額	40,435	36,828
法人税等の支払額	47,327	22,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,689	40,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,500	5,800
定期預金の払戻による収入	21,600	15,600
有形固定資産の取得による支出	6,902	7,456
無形固定資産の取得による支出	1,600	
関係会社株式の取得による支出		30,063
敷金の差入による支出	4,944	5,444
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,090	3,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,437	29,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		144,000
長期借入れによる収入	100,000	130,000
長期借入金の返済による支出	86,383	87,032
社債の償還による支出	8,300	8,300
リース債務の返済による支出	15,873	16,271
長期未払金の返済による支出	4,278	1,367
株式の発行による収入	79,447	
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,612	126,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,770	198,522
現金及び現金同等物の期首残高	492,235	606,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 450,464	1 408,240

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品	672,057千円	727,996千円
未成業務支出金	1,544 "	1,394 "
計	673,602千円	729,390千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

低炭素事業におけるカーボン・オフセット・プロバイダー事業について、同事業を展開する当社の連結子会社であるマイクライメイトジャパン株式会社は、官公庁・自治体等向け売上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

低炭素事業におけるカーボン・オフセット・プロバイダー事業について、同事業を展開する当社の連結子会社であるマイクライメイトジャパン株式会社は、官公庁・自治体等向け売上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
地代家賃	200,472千円	204,341千円
給与手当	224,342 "	262,405 "
雑給	264,088 "	274,195 "
減価償却費	50,746 "	50,391 "
退職給付費用	7,150 "	10,049 "
賞与引当金繰入額	30,416 "	10,140 "
ポイント引当金繰入額	2,185 "	846 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	492,864千円	414,240千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,400 "	6,000 "
現金及び現金同等物	450,464千円	408,240千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月23日付にて、公募による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ27,600千円増加しております。また、平成27年7月16日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連して、岡三証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,624千円増加しております。さらに当第2四半期連結会計期間において新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,499千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が205,980千円、資本剰余金が154,307千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,804,095	128,366	1,932,461	1,432	1,933,893		1,933,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,804,095	128,366	1,932,461	1,432	1,933,893		1,933,893
セグメント利益 又は損失()	200,651	62,483	138,167	227	138,395	132,007	6,387

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 132,007千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,863,879	88,472	1,952,352	2,255	1,954,608		1,954,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,863,879	88,472	1,952,352	2,255	1,954,608		1,954,608
セグメント利益 又は損失()	179,533	85,357	94,175	1,574	92,601	130,644	38,042

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 130,644千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	24円94銭	76円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	18,039	65,364
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	18,039	65,364
普通株式の期中平均株式数(株)	723,316	859,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社エコノス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 揮 誉 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコノスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコノス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。